令　和　７　年　度

薩摩川内市公営企業会計決算審査意見書

薩摩川内市水道事業会計

薩摩川内市簡易水道事業会計

薩摩川内市下水道事業会計



薩摩川内市監査委員

目　　次

令和７年度　薩摩川内市公営企業会計決算審査意見
第１　審査の対象 …… 3
第２　審査の期間 …… 3
第３　審査の方法 …… 3
第４　審査の結果 …… 3

公営企業会計決算 …… 4

● 水道事業会計
１　事業の概況 …… 7
２　予算の執行状況 …… 7
３　経営成績 …… 8
４　財政状態 …… 11
むすび …… 14
資料 …… 15

● 簡易水道事業会計
１　事業の概況 …… 21
２　予算の執行状況 …… 21
３　経営成績 …… 23
４　財政状態 …… 25
むすび …… 28
資料 …… 29

● 下水道事業会計
１　事業の概況 …… 35
２　予算の執行状況 …… 35
３　経営成績 …… 37
４　財政状態 …… 40
むすび …… 43
資料 …… 44

注１　構成比率は、合計が 100 になるように一部調整した。
２　「0.0」、「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
３　「－」は、該当数値のないものである。

令和７年度　薩摩川内市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度　薩摩川内市水道事業会計決算
令和７年度　薩摩川内市簡易水道事業会計決算
令和７年度　薩摩川内市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年７月３日から同年８月１９日まで

第３　審査の方法

令和７年度の決算審査に当たっては、市長から送付された決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、会計帳簿、証拠書類等との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取し、事業会計の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか確認するとともに、経営内容の分析を行った。

更に例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら慎重に審査を行った。

また、各事業の貯蔵品については、年度末のたな卸しに立ち会い確認した。

第４　審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、これらに係る会計帳簿、証拠書類等を照合した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

各会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の審査結果は、次に述べるとおりである。

公営企業会計決算（経営成績）

（単位：千円）

区　分	収　益	費　用	当年度損益	その他未処分利益剰余金変動額	当年度未処分利益剰余金
水道事業	1,724,456	1,659,202	65,254	232,908	298,162
簡易水道事業	314,239	279,386	34,853	0	34,853
下水道事業	909,185	858,663	50,522	0	50,522

公営企業会計決算（財政状態）

（単位：千円）

区　分	資　産	負債・資本		
		負　債	資　本	合　計
水道事業	18,813,909	6,887,969	11,925,940	18,813,909
簡易水道事業	3,392,441	2,385,435	1,007,006	3,392,441
下水道事業	15,736,523	12,310,988	3,425,535	15,736,523

水　道　事　業　会　計

１　事業の概況

当年度末における水道事業の給水件数は42,600件であり、給水人口は83,045人で前年度末に比べ1,200人の減となっている。

なお、当年度における総有収水量は8,812,348㎥であり、有収率は88.9％で前年度に比べ0.2ポイントの増となっている。

事業の概要は別表１（P.15）のとおりである。

２　予算の執行状況

⑴　収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,901,947,000円に対し、決算額1,863,847,525円で収入率98.0％となっており、予算額に比べ38,099,475円の減となっている。

収益的支出は、予算額1,823,599,000円に対し、決算額1,729,592,809円で執行率は94.8％となっており、予算額に比べ94,006,191円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用77,163,495円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（単位：円、％）

区　　分	予 算 額（A）	決 算 額（B）	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	収入率又は執行率 (B)/(A)
事　業　収　益	1,901,947,000	1,863,847,525	0	△ 38,099,475	98.0
営 業 収 益	1,585,936,000	1,549,258,600	0	△ 36,677,400	97.7
営業外収益	316,011,000	314,588,925	0	△ 1,422,075	99.5
事　業　費　用	1,823,599,000	1,729,592,809	0	94,006,191	94.8
営 業 費 用	1,727,740,000	1,650,576,505	0	77,163,495	95.5
営業外費用	93,259,000	78,946,214	0	14,312,786	84.7
特 別 損 失	1,000,000	70,090	0	929,910	7.0
予　備　費	1,600,000	0	0	1,600,000	0

⑵　資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額287,920,000円に対し、決算額279,313,440円で収入率97.0％となっており、予算額に比べ8,606,560円の減となっている。

資本的支出は、予算額1,252,339,000円に対し、決算額1,123,709,754円で執行率は89.7％となっている。なお、地方公営企業法第２６条の規定による繰越額83,300,000円を翌年度へ繰り越している。

また、予算額に比べ45,329,246円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費の45,128,565円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額844,396,314円は、減債積立金232,908,874円、過年度分損益勘定留保資金544,454,149円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,033,291円で補塡している。

資　本　的　収　入　及　び　支　出

（単位：円、％）

区　　分	予　算　額（A）	決　算　額（B）	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	収入率又は執行率(B)/(A)
資　本　的　収　入	287,920,000	279,313,440	0	△ 8,606,560	97.0
企　　業　　債	230,000,000	230,000,000	0	0	100.0
負　　担　　金	57,920,000	49,313,440	0	△ 8,606,560	85.1
資　本　的　支　出	1,252,339,000	1,123,709,754	83,300,000	45,329,246	89.7
建　設　改　良　費	935,749,000	807,320,435	83,300,000	45,128,565	86.3
企業債償還金	316,590,000	316,389,319	0	200,681	99.9

３　経営成績

経営成績は別表２損益計算書（P.16）のとおりである。

当年度の経営成績は、営業収益1,409,945,845円、営業費用1,590,256,424円で差引180,310,579円の営業損失が生じ、一般会計補助金・長期前受金戻入等の営業外収益314,509,617円、支払利息等の営業外費用68,875,375円を加減し65,323,663円の経常利益が生じている。

これに特別損失70,090円を計上し、当年度純利益は65,253,573円となり、前年度比76,205,918円（53.87％）の減となっている。

経　営　成　績

（単位：円）

年度	収　　益	収益のうち一般会計補助金	費　　用	特別損失	当年度純利益
7	1,724,455,462	161,394,520	1,659,131,799	70,090	65,253,573

⑴　収益性（カネ）

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.55ポイント下回っている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると同じポイントとなっている。

営業収益営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると7.82ポイント下回っている。

項　　目	算　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度	全国（令和６年度）
経営資本営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産-(建設仮勘定＋無形固定資産)}} \times 100$	△ 0.97	0.19	0.69	△ 0.42
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{資産-(建設仮勘定＋無形固定資産)}}$	0.08	0.09	0.09	0.08
営業収益営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 12.79	2.18	7.86	△ 4.97

・供給単価と給水原価

有収水量１㎥当たりの供給単価は158円9銭、給水原価は176円19銭であり、供給単価と給水原価の差額は18円10銭となり、給水原価が供給単価を上回っている。

区　分	供給単価	給水原価	供給単価と給水原価の差額
令和７年度	158円09銭	176円19銭	△18円10銭
令和６年度	175円86銭	167円65銭	8円21銭

⑵　施設の利用状況（モノ）

施設利用率は、一日平均配水量を一日配水能力で除した割合のことで、施設がいかに効率よく稼動しているかを見るもので、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると10.45ポイント上回っている。

負荷率は、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合のことで、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると12.95ポイント下回っている。

最大稼働率は、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合のことで、数値が高いほど施設の効率性は高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると 25.24ポイント上回っており、施設の効率性が高いといえる。

項　　目	算　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度	全 国 (令和６年度)
施設利用率（%）	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	69.62	71.27	70.93	59.17
負　荷　率（%）	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	75.69	89.16	75.82	88.64
最大稼働率（%）	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	91.99	79.93	93.55	66.75

⑶　人件費と労働生産性（ヒト）

総費用1,659,201,889円のうち人件費199,982,387円の占める割合は12.1%となっている。

また、給水収益1,393,127,545円に対する割合は14.4%となっている。

人件費のうち職員給与費について分析すると次表のようになる。

項　　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度	全 国 (令和６年度)
職員一人当たり 有収水量（m^3）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	367,181	374,738	393,636	421,520
職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	58,748	66,674	70,854	75,966
職員一人当たり 給水人口（人）	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,460	3,510	3,718	3,838

⑷　支払利息

支払利息は53,058,848円であり、総費用1,659,201,889円に占める割合は3.2％となっている。

４　財政状態

財政状態は別表３貸借対照表（P.17～18）のとおりである。

⑴　資産

資産総額は18,813,909,373円であり、そのうち有形固定資産が16,975,977,951円で、主なものは構築物13,097,843,952円である。

流動資産は1,834,684,922円で、主なものは現金・預金1,752,603,716円である。

⑵　負債

負債総額は6,887,969,606円であり、主なものは固定負債・流動負債の企業債4,336,269,770円及び流動負債の未払金319,082,874円である。

⑶　資本

資本総額は11,925,939,767円であり、そのうち資本金が11,355,393,008円、剰余金が570,546,759円である。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力があり、経営上200％以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の安定性があるとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましいとされている。

項　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度	全 国 (令和６年度)
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$	277.89	327.17	330.95	326.02
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本}}\times 100$	74.64	74.70	73.95	73.31
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}}\times 100$	93.53	93.11	92.05	90.14

⑷　未収金

当年度末における未収金は59,590,759円で、昨年度より13,885,361円減少しており、未収金の主なものは、水道料金41,040,290円及び工事負担金17,912,788円である。

このうち未収水道料金の過去３年間の推移は次表のとおりとなっており、昨年度と比べ当年度分については2,059,620円（6.70%）減少し、過年度分については265,791円（2.10%）減少している。

収納率については、当年度分で0.09ポイントの減、過年度分で1.24ポイントの増となっている。

なお、令和８年５月末で当年度末未収金のうち40,524,264円が収入済であり、工事負担金については、全額収入済である。

また、当年度の不納欠損額は、水道料金 724,561 円（144 件）及び督促手数料 14,100 円（141 件）の合計 738,661 円（285 件）となっている。

未収水道料金の推移

（単位：円、%）

年度	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未収金額	収納率	前年度比
7	当年度	1,506,081,220	1,477,422,120	0	28,659,100	98.10	△ 0.09
	過年度	43,365,701	30,259,950	724,561	12,381,190	69.78	1.24
	計	1,549,446,921	1,507,682,070	724,561	41,040,290	97.30	△ 0.13
6	当年度	1,697,616,260	1,666,897,540	0	30,718,720	98.19	△ 0.02
	過年度	44,566,721	30,545,720	1,374,020	12,646,981	68.54	9.10
	計	1,742,182,981	1,697,443,260	1,374,020	43,365,701	97.43	0.09
5	当年度	1,706,676,034	1,676,107,574	0	30,568,460	98.21	△ 0.25
	過年度	38,959,001	23,156,180	1,804,560	13,998,261	59.44	△ 4.56
	計	1,745,635,035	1,699,263,754	1,804,560	44,566,721	97.34	0.09

表中で令和７年度における当年度の調定額が、令和６年度の当年度と比較して、191,535,040円減少しているが、令和７年度は、物価高騰の影響を受ける生活者及び事業者の負担軽減を図る支援策として、４カ月分の水道料金（基本料金）を減免したことが一つの要因であると考える。

◆　水道料金については、利用者負担の公平性及び財源確保の観点から、お客さまセンターと連携し、収入未済額の更なる縮減に取り組まれたい。

⑸　貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、当年度は前年度と比較すると478,440円の増加で14,568,886円となっている。

また、予算第10条のたな卸資産購入限度額32,999,000円に対して、執行済額は21,760,717円となっており、限度額以内の執行となっている。

なお、貯蔵品については、令和８年３月３１日現在の実地たな卸の立ち会いにおいて、台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況も良好であった。

⑹　企業債

企業債の前年度末残高4,422,659,089円に対し、当年度借入額230,000,000円、当年度償還額316,389,319円を加減したことにより、当年度末残高は4,336,269,770円となっている。

む　す　び

当年度の経営成績は、営業収益 1,409,946 千円、営業費用 1,590,257 千円で差引 180,311 千円の営業損失が生じ、これに一般会計補助金、長期前受金戻入等の営業外収益から支払利息等の営業外費用を差し引いた営業外利益 245,635 千円を加え、経常利益は 65,324 千円となる。これから、特別損失を減じ、当年度純利益は 65,254 千円である。なお、前年度純利益と比較すると 76,205 千円（53.87%）減少している。

今後も少子化等に伴う人口減少による給水人口の減少や、市民の節水意識などにより営業収益は減収傾向になることが予想される一方で、施設の老朽化に伴う更新や不測の事態に備えた災害に強い施設の整備などにより多額の財政負担も予想されることから、更なる経営の合理化、業務の効率化を図っていただきたい。

また、水道事業の経営効率の指標となる有収率は 88.9%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント増加している。有収率の向上は、資源の有効活用と安定給水に直結するものであることから、漏水調査及び計画的な配水管等の施設整備による漏水対策の推進を図り、有収率の向上に努めていただきたい。

水道料金の未収金については、利用者負担の公平性の確保や経営の健全化の観点からも、引き続きお客さまセンターと連携し、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努め、更なる収納率の向上を図っていただきたい。

最後に、水道事業は市民の日常生活に不可欠なライフラインの一つとして重要な役割を担うものであることから、引き続き安全・安心で良質な水の安定供給に取り組まれたい。

また、第２次薩摩川内市水道ビジョンに基づき、令和８年３月に改定された薩摩川内市水道事業経営戦略の投資・財政計画及び水道施設事業計画の進捗管理を適切に行い、更新事業の実施、施設の効率的な維持管理及び災害に強い水道施設の整備を計画的に推進し、持続可能で健全な事業経営の確保に努めていただきたい。

水道事業資料

別表１

事　業　の　概　要

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比率	前年度増減
年度末給水人口　（人）	83,045	84,245	98.58%	△ 1,200
年度末給水件数　（件）	42,600	42,541	100.14%	59
総配水量　（㎥）	9,910,555	10,144,861	97.69%	△ 234,306
一日平均配水量　（㎥）	27,152	27,794	97.69%	△ 642
一日最大配水量　（㎥）	35,875	31,174	115.08%	4,701
総有収水量　（㎥）	8,812,348	8,993,720	97.98%	△ 181,372
一日平均有収水量　（㎥）	24,143	24,640	97.98%	△ 497
営業収益　（千円）	1,409,946	1,600,178	88.11%	△ 190,232
給水収益　（千円）	1,393,128	1,581,613	88.08%	△ 188,485
営業利益　（千円）	△ 180,311	34,819	△ 517.85%	△ 215,130
当年度純利益　（千円）	65,254	141,459	46.13%	△ 76,205
有収率　（%）	88.9	88.7	100.23%	0.2

※ 金額については、税抜きである。

別表２

損　益　計　算　書

（単位：円、％）

科　　目	令　和　7　年　度				令和６年度
	金　額	構成比率	前年度増減	前年度比率	金　額
営業収益	1,409,945,845	100.00	△ 190,231,792	88.11	1,600,177,637
給水収益	1,393,127,545	98.81	△ 188,484,992	88.08	1,581,612,537
その他の営業収益	16,818,300	1.19	△ 1,746,800	90.59	18,565,100
営業費用	1,590,256,424	100.00	24,898,000	101.59	1,565,358,424
原水及び浄水費	398,802,246	25.08	34,526,396	109.48	364,275,850
配水及び給水費	262,540,803	16.51	△ 12,779,549	95.36	275,320,352
総係費	188,530,280	11.85	1,266,447	100.68	187,263,833
減価償却費	722,879,351	45.46	16,542,734	102.34	706,336,617
資産減耗費	17,503,744	1.10	△ 14,658,028	54.42	32,161,772
営業利益	△ 180,310,579	－	△ 215,129,792	△ 517.85	34,819,213
営業外収益	314,509,617	100.00	152,808,224	194.50	161,701,393
受取利息及び配当金	3,276,991	1.04	2,660,323	531.40	616,668
他会計負担金	0	0	0	－	0
他会計補助金	161,394,520	51.32	157,480,520	4,123.52	3,914,000
長期前受金戻入	106,508,158	33.86	△ 5,903,929	94.75	112,412,087
雑収益	11,056,948	3.52	△ 1,355,690	89.08	12,412,638
資本費繰入収益	32,273,000	10.26	△ 73,000	99.77	32,346,000
営業外費用	68,875,375	100.00	14,061,080	125.65	54,814,295
支払利息及び企業債取扱諸費	53,058,848	77.04	△ 1,127,265	97.92	54,186,113
雑支出	15,816,527	22.96	15,188,345	2,517.83	628,182
経常利益	65,323,663	－	△ 76,382,648	46.10	141,706,311
特別損失	70,090	－	△ 176,730	28.40	246,820
当年度純利益	65,253,573	－	△ 76,205,918	46.13	141,459,491

別表３

貸　借　対　照　表

（単位：円、％）

借方						
科目		令和７年度				令和６年度
		金額	構成比率	前年度増減	前年度比率	金額
資産の部	資産	18,813,909,373	100.00	19,305,203	100.10	18,794,604,170
	固定資産	16,979,224,451	90.25	△ 6,199,181	99.96	16,985,423,632
	有形固定資産	16,975,977,951	90.23	△ 5,859,181	99.97	16,981,837,132
	土地	391,323,608	2.08	141,301	100.04	391,182,307
	建物	843,690,668	4.48	△ 42,014,670	95.26	885,705,338
	構築物	13,097,843,952	69.62	39,344,037	100.30	13,058,499,915
	機械及び装置	2,364,489,814	12.57	△ 48,392,229	97.99	2,412,882,043
	車両運搬具	11,101,406	0.06	△ 1,339,034	89.24	12,440,440
	工具、器具及び備品	23,666,750	0.12	7,337,445	144.93	16,329,305
	リース資産	6,800,350	0.04	△ 2,661,005	71.88	9,461,355
	建設仮勘定	237,061,403	1.26	41,724,974	121.36	195,336,429
	無形固定資産	3,246,500	0.02	△ 340,000	90.52	3,586,500
	電話加入権	321,500	0.00	0	100.00	321,500
	水利権	2,925,000	0.02	△ 340,000	89.59	3,265,000
	流動資産	1,834,684,922	9.75	25,504,384	101.41	1,809,180,538
	現金・預金	1,752,603,716	9.31	28,292,644	101.64	1,724,311,072
	未収金	56,412,320	0.30	△ 14,246,700	79.84	70,659,020
	未収金	59,590,759	0.32	△ 13,885,361	81.10	73,476,120
	貸倒引当金	△ 3,178,439	△ 0.02	△ 361,339	112.83	△ 2,817,100
	貯蔵品	14,568,886	0.08	478,440	103.40	14,090,446
	有価証券	0	0.00	△ 120,000	皆減	120,000
	前払金	11,100,000	0.06	11,100,000	皆増	0
資産合計		18,813,909,373	100.00	19,305,203	100.10	18,794,604,170

貸方						
科目		令和7年度				令和6年度
		金額	構成比率	前年度増減	前年度比率	金額
負債の部	負債	6,887,969,606	36.61	△ 46,089,671	99.34	6,934,059,277
	固定負債	4,111,047,292	21.85	△ 91,655,868	97.82	4,202,703,160
	企業債	4,017,629,241	21.36	△ 88,640,529	97.84	4,106,269,770
	リース債務	2,552,449	0.01	△ 3,015,339	45.84	5,567,788
	引当金	90,865,602	0.48	0	100.00	90,865,602
	修繕引当金	90,865,602	0.48	0	100.00	90,865,602
	流動負債	660,210,016	3.51	107,223,024	119.39	552,986,992
	企業債	318,640,529	1.69	2,251,210	100.71	316,389,319
	リース債務	3,015,339	0.02	51,099	101.72	2,964,240
	未払金	319,082,874	1.70	105,335,158	149.28	213,747,716
	引当金	16,385,117	0.09	△ 424,191	97.48	16,809,308
	賞与引当金	16,385,117	0.09	△ 424,191	97.48	16,809,308
	その他流動負債	3,086,157	0.01	9,748	100.32	3,076,409
	預り金	3,086,157	0.01	409,748	115.31	2,676,409
	預り有価証券	0	0.00	△ 120,000	皆減	120,000
	預り担保金	0	0.00	△ 280,000	皆減	280,000
	繰延収益	2,116,712,298	11.25	△ 61,656,827	97.17	2,178,369,125
	長期前受金	4,963,742,363	26.38	44,851,331	100.91	4,918,891,032
	長期前受金収益化累計額	△ 2,847,030,065	△ 15.13	△ 106,508,158	103.89	△ 2,740,521,907
資本の部	資本	11,925,939,767	63.39	65,394,874	100.55	11,860,544,893
	資本金	11,355,393,008	60.36	246,408,000	102.22	11,108,985,008
	自己資本金	11,355,393,008	60.36	246,408,000	102.22	11,108,985,008
	剰余金	570,546,759	3.03	△ 181,013,126	75.92	751,559,885
	資本剰余金	46,622,821	0.25	141,301	100.30	46,481,520
	国庫補助金	2,986,425	0.02	0	100.00	2,986,425
	県補助金	15,626	0.00	0	100.00	15,626
	受贈財産評価額	43,528,953	0.23	141,301	100.33	43,387,652
	工事負担金	91,817	0.00	0	100.00	91,817
	利益剰余金	523,923,938	2.78	△ 181,154,427	74.31	705,078,365
	減債積立金	141,459,491	0.75	△ 91,449,383	60.74	232,908,874
	利益積立金	61,000,000	0.33	0	100.00	61,000,000
	建設改良積立金	23,302,000	0.12	0	100.00	23,302,000
	当年度未処分利益剰余金	298,162,447	1.58	△ 89,705,044	76.87	387,867,491
負債・資本合計		18,813,909,373	100.00	19,305,203	100.10	18,794,604,170

簡 易 水 道 事 業 会 計

１　事業の概況

当年度末における簡易水道事業の給水件数は2,746件であり、給水人口は3,326人で前年度末に比べ178人の減となっている。

なお、当年度における総有収水量は432,531㎥であり、有収率は84.5％で前年度に比べ0.7ポイント増となっている。

事業の概要は別表１（P.29）のとおりである。

２　予算の執行状況

⑴　収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額327,640,000円に対し、決算額327,115,335円で収入率99.8％となっており、予算額に比べ524,665円の減となっている。

収益的支出は、予算額316,212,000円に対し、決算額282,494,469円で執行率は89.3％となっており、予算額に比べ33,717,531円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用24,488,883円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（単位：円、％）

区　　分	予 算 額 （A）	決 算 額 （B）	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	収入率又は執行率 (B)/(A)
事　業　収　益	327,640,000	327,115,335	0	△ 524,665	99.8
営 業 収 益	80,722,000	81,154,160	0	432,160	100.5
営業外収益	246,918,000	245,961,175	0	△ 956,825	99.6
事　業　費　用	316,212,000	282,494,469	0	33,717,531	89.3
営 業 費 用	297,482,000	272,993,117	0	24,488,883	91.8
営業外費用	17,430,000	9,491,902	0	7,938,098	54.5
特 別 損 失	300,000	9,450	0	290,550	3,2
予　備　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0

⑵　資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額221,158,000円に対し、決算額199,838,000円で収入率90.4％となっており、予算額に比べ21,320,000円の減となっている。

資本的支出は、予算額305,380,000円に対し、決算額262,588,864円で執行率は86.0％となっている。なお、地方公営企業法第２６条の規定による繰越額20,098,000円を翌年度へ繰り越している。

また、予算額に比べ22,693,136円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費の22,592,979円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額62,750,864円は、過年度損益勘定留保資金53,061,489円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,689,375円で補塡している。

資　本　的　収　入　及　び　支　出

（単位：円、％）

区　　分	予　算　額（Ａ）	決　算　額（Ｂ）	翌　年　度繰　越　額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	収入率又は執行率(B)/(A)
資　本　的　収　入	221,158,000	199,838,000	0	△ 21,320,000	90.4
企　　業　　債	64,600,000	60,700,000	0	△ 3,900,000	94.0
出　　資　　金	43,562,000	43,562,000	0	0	100.0
負　　担　　金	1,500,000	0	0	△ 1,500,000	0.0
国　庫　補　助　金	65,096,000	49,176,000	0	△ 15,920,000	75.5
県　補　助　金	46,400,000	46,400,000	0	0	100.0
資　本　的　支　出	305,380,000	262,588,864	20,098,000	22,693,136	86.0
建　設　改　良　費	244,929,000	202,238,021	20,098,000	22,592,979	82.6
企業債償還金	60,451,000	60,350,843	0	100,157	99.8

３　経営成績

経営成績は別表２損益計算書（P.30）のとおりである。

当年度の経営成績は、営業収益73,844,092円、営業費用265,423,849円で差引191,579,757円の営業損失が生じ、一般会計補助金・長期前受金戻入等の営業外収益240,395,496円、支払利息等の営業外費用13,952,979円を加減し34,862,760円の経常利益が生じている。これに特別損失9,450円を計上し、当年度純利益は34,853,310円となり、前年度比5,437,228円（13.5％）の減となっている。

経　営　成　績

（単位：円）

年度	収　益	収益のうち一般会計補助金	費　用	特別損失	当年度純利益
7	314,239,588	155,473,820	279,376,828	9,450	34,853,310

⑴　収益性（カネ）

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると1.55ポイント下回っている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.01ポイント下回っている。

営業収益営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると117.51ポイント下回っている。

項　　目	算　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度	全 国 (令和６年度)
経営資本営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産-(建設仮勘定＋無形固定資産)}} \times 100$	△ 6.36	△ 5.33	△ 5.59	△ 4.81
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{資産-(建設仮勘定＋無形固定資産)}}$	0.02	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 259.44	△ 197.89	△ 200.21	△ 141.93

・供給単価と給水原価

有収水量１㎥当たりの供給単価は169円01銭、給水原価は501円93銭であり、供給単価と給水原価の差額は△332円92銭となっている。

区　分	供給単価	給水原価	供給単価と給水原価の差額
令和７年度	169円01銭	501円93銭	△332円92銭
令和６年度	190円29銭	454円90銭	△264円61銭

⑵　施設の利用状況（モノ）

施設利用率は、一日平均配水量を一日配水能力で除した割合のことで、施設がいかに効率よく稼動しているかを見るもので、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると15.70ポイント上回っている。

負荷率は、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合のことで、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると11.48ポイント下回っている。

最大稼働率は、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合のことで、数値が高いほど施設の効率性は高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると36.00ポイント上回っており、施設の効率性が高いといえる。

項　　目	算　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度	全国（令和６年度）
施設利用率（%）	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	64.03	66.23	67.73	48.33
負　荷　率（%）	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	64.03	66.23	67.73	75.51
最大稼働率（%）	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	100.00	100.00	100.00	64.00

⑶　人件費と労働生産性（ヒト）

総費用279,386,278円のうち人件費43,687,698円の占める割合は15.6％となっている。

また、給水収益73,100,692円に対する割合は59.8％となっている。

人件費のうち職員給与費について分析すると次表のようになる。

項　目	算　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度	全 国 (令和６年度)
職員一人当たり有収水量（㎥）	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数	108,133	110,975	114,247	174,002
職員一人当たり営業収益(千円)	営業収益 / 損益勘定所属職員数	18,461	21,310	21,855	28,432
職員一人当たり給水人口（人）	現在給水人口 / 損益勘定所属職員数	832	876	905	1,298

⑷　支払利息

支払利息は9,488,870円であり、総費用279,386,278円に占める割合は3.4％となっている。

４　財政状態

財政状態は別表３貸借対照表（P.31～32）のとおりである。

⑴　資産

資産総額は3,392,441,412円であり、そのうち有形固定資産が3,013,424,500円で、主なものは構築物2,762,793,898円である。

流動資産は379,016,912円で、主なものは現金・預金270,233,453円及び未収金104,024,249円である。

⑵　負債

負債総額は2,385,435,015円であり、主なものは固定負債・流動負債の企業債774,423,649円及び流動負債の未払金40,253,381円である。

⑶　資本

資本総額は1,007,006,397円であり、そのうち資本金が793,206,210円、剰余金が213,800,187円である。

簡易水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力があり、経営上200％以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の安定性があるとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましいとされている。

項　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度	全 国 (令和６年度)
流動比率(％)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$	372.23	269.92	208.86	142.41
自己資本構成比率(％)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本}}\times 100$	75.84	74.63	74.25	64.32
固定資産対長期資本比率(％)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}}\times 100$	91.58	93.35	94.66	97.99

⑷　未収金

当年度末における未収金は104,417,795円で、前年度より13,012,679円減少しており、未収金の主なものは、国県補助金95,576,000円、消費税還付金5,519,005円及び水道料金3,253,550円である。

このうち未収水道料金の過去３年間の推移は次表のとおりとなっており、前年度と比べ当年度分については88,850円（11.05％）増加し、過年度分については422,530円（21.80％）増加している。

収入率については、当年度分で0.26ポイントの減、過年度分で11.20ポイントの減となっている。

なお、令和８年５月末で当年度末未収金のうち 95,799,130 円が収入済であり、国県補助金については、全額収入済である。

また、当年度の不納欠損額は、水道料金 9,280 円（3 件）及び督促手数料 300 円（3 件）の合計 9,580 円（6 件）となっている。

未収水道料金の推移

（単位：円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金額	収入率	前年度比
7	当年度	79,164,100	78,270,930	0	893,170	98.87	△0.26
	過年度	2,742,170	372,510	9,280	2,360,380	13.58	△11.20
	計	81,906,270	78,643,440	9,280	3,253,550	96.02	△1.09
6	当年度	92,413,680	91,609,360	0	804,320	99.13	0.00
	過年度	2,582,580	640,040	4,690	1,937,850	24.78	△3.04
	計	94,996,260	92,249,400	4,690	2,742,170	97.11	△0.20
5	当年度	94,293,980	93,471,910	0	822,070	99.13	△0.03
	過年度	2,467,944	686,624	20,810	1,760,510	27.82	1.01
	計	96,761,924	94,158,534	20,810	2,582,580	97.31	0.53

表中で令和７年度における当年度の調定額が、令和６年度の当年度と比較して、13,249,580円減少しているが、令和７年度は、物価高騰の影響を受ける生活者及び事業者の負担軽減を図る支援策として、４カ月分の水道料金（基本料金）を減免したことが一つの要因であると考える。

◆　水道料金については、利用者負担の公平性及び財源確保の観点から、収納対策の強化を図り、収入未済額の縮減に取り組まれたい。

⑸　貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、当年度は前年度と比較すると16,995円の減少で4,759,210円となっている。

また、予算第11条のたな卸資産購入限度額1,033,000円に対して、執行済額は859,997円となっており、限度額以内の執行となっている。

なお、貯蔵品については、令和８年３月３１日現在の実地たな卸の立ち会いにおいて、台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況も良好であった。

⑹　企業債

企業債の前年度末残高774,074,492円に対し、当年度借入額60,700,000円、当年度償還額60,350,843円を加減したことにより、当年度末残高は774,423,649円となっている。

む　す　び

当年度の経営成績は、営業収益 73,844 千円、営業費用 265,424 千円で差引 191,580 千円の営業損失が生じ、これに他会計補助金、長期前受金戻入、雑収益等の営業外収益から支払利息等の営業外費用を差し引いた営業外利益 226,442 千円を加え、経常利益は 34,862 千円となる。これから特別損失を減じ、当年度純利益は 34,853 千円である。

今後も人口減少や少子高齢化が進み、給水人口の減少により営業収益は減収傾向になることが予想される一方、施設の更新や災害対策への対応など多様化する利用者のニーズにも応えていかなければならないことから、限られた財源の中で、これまで以上にコストの縮減を意識し、計画的かつ効率的な事業運営に取り組む必要がある。

簡易水道事業の経営効率の指標となる有収率は 84.5%であり、前年度と比べ 0.7 ポイント増加しており、有収率の向上は資源の有効活用と安定給水に直結するものであることから、漏水調査及び計画的な配水管等の施設整備による漏水対策の推進を図り、今後も有収率の向上に努めていただきたい。

水道料金の未収金については、利用者負担の公平性の確保や経営の健全化の観点からも、引き続き収納対策の強化を推進し、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努め、更なる収納率の向上を図っていただきたい。

最後に、簡易水道事業は市民の日常生活に不可欠なライフラインの一つとして重要な役割を担うものであることから、安全・安心で良質な水の安定供給に努められ、また一般会計からの財政支援を受け当年度純利益を確保している状況からも、引き続き維持管理費の圧縮や施設整備費の合理化を図っていただきたい。

また、第２次薩摩川内市水道ビジョンに基づき、令和８年３月に改定された薩摩川内市簡易水道事業経営戦略の投資・財政計画及び簡易水道施設事業計画の進捗管理を適切に行い、更新事業の実施、施設の効率的な維持管理及び災害に強い水道施設の整備を計画的に推進し、持続可能で健全な事業経営の確保に努めていただきたい。

簡易水道事業資料

別表１

事　業　の　概　要

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比率	前年度増減
年度末給水人口　（人）	3,326	3,504	94.92%	△ 178
年度末給水件数　（件）	2,746	2,786	98.56%	△ 40
総配水量　（㎥）	512,174	529,558	96.72%	△ 17,384
一日平均配水量　（㎥）	1,403	1,451	96.69%	△ 48
一日最大配水量　（㎥）	2,191	2,191	100.00%	0
総有収水量　（㎥）	432,531	443,898	97.44%	△ 11,367
一日平均有収水量　（㎥）	1,185	1,217	97.37%	△ 32
営業収益　（千円）	73,844	85,239	86.63%	△ 11,395
給水収益　（千円）	73,101	84,470	86.54%	△ 11,369
営業損失　（千円）	191,580	168,679	113.58%	△ 22,901
当年度純利益　（千円）	34,853	40,291	86.50%	△ 5,438
有収率　（%）	84.5	83.8	100.84%	0.7

※ 金額については、税抜きである。

別表２

損　益　計　算　書

（単位：円、％）

科　　目	令　和　7　年　度				令和６年度
	金　額	構成比率	前年度増減	前年度比率	金　額
営業収益	73,844,092	100.00	△ 11,394,408	86.63	85,238,500
給水収益	73,100,692	98.99	△ 11,368,908	86.54	84,469,600
その他の営業収益	743,400	1.01	△ 25,500	96.68	768,900
営業費用	265,423,849	100.00	11,506,409	104.53	253,917,440
原水及び浄水費	62,166,589	23.42	1,627,147	102.69	60,539,442
配水及び給水費	52,709,124	19.86	678,465	101.30	52,030,659
総係費	7,817,694	2.94	871,116	112.54	6,946,578
減価償却費	124,344,365	46.85	△ 5,856,382	95.50	130,200,747
資産減耗費	18,386,077	6.93	14,186,063	437.76	4,200,014
営業損失	191,579,757	－	△ 22,900,817	113.58	168,678,940
営業外収益	240,395,496	100.00	19,038,106	108.60	221,357,390
受取利息及び配当金	447,546	0.19	365,090	542.77	82,456
他会計負担金	0	0	0	－	0
他会計補助金	155,473,820	64.67	22,540,820	116.96	132,933,000
長期前受金戻入	62,275,173	25.91	△ 2,103,186	96.73	64,378,359
雑収益	1,036,682	0.43	△ 11,893	98.87	1,048,575
資本費繰入収益	21,162,275	8.80	△ 1,752,725	92.35	22,915,000
営業外費用	13,952,979	100.00	1,565,067	112.63	12,387,912
支払利息及び企業債取扱諸費	9,488,870	68.01	890,363	110.35	8,598,507
雑支出	4,464,109	31.99	674,704	117.81	3,789,405
経常利益	34,862,760	－	△ 5,427,778	86.53	40,290,538
特別損失	9,450	－	9,450	皆増	0
過年度損益修正損	9,450	－	9,450	皆増	0
当年度純利益	34,853,310	－	△ 5,437,228	86.50	40,290,538

別表３

貸　借　対　照　表

（単位：円、％）

借方	科目	令和７年度 金額	構成比率	前年度増減	前年度比率	令和６年度 金額
資産の部	資産	3,392,441,412	100.00	82,930,985	102.51	3,309,510,427
	固定資産	3,013,424,500	88.83	40,397,243	101.36	2,973,027,257
	有形固定資産	3,013,424,500	88.83	40,397,243	101.36	2,973,027,257
	土地	28,963,520	0.86	0	100.00	28,963,520
	建物	37,764,979	1.11	△ 2,474,375	93.85	40,239,354
	構築物	2,762,793,898	81.44	186,176,558	107.23	2,576,617,340
	機械及び装置	177,849,683	5.24	14,413	100.01	177,835,270
	車両運搬具	847,208	0.03	△ 284,840	74.84	1,132,048
	工具、器具及び備品	1,810,056	0.05	△ 687,022	72.49	2,497,078
	リース資産	1,675,936	0.05	△ 655,801	71.88	2,331,737
	建設仮勘定	1,719,220	0.05	△ 141,691,690	1.20	143,410,910
	流動資産	379,016,912	11.17	42,533,742	112.64	336,483,170
	現金・預金	270,233,453	7.96	55,638,836	125.93	214,594,617
	未収金	104,024,249	3.07	△ 13,083,099	88.83	117,107,348
	未収金	104,417,795	3.08	△ 13,012,679	88.92	117,430,474
	貸倒引当金	△ 393,546	△ 0.01	△ 70,420	121.79	△ 323,126
	貯蔵品	4,759,210	0.14	△ 16,995	99.64	4,776,205
	有価証券	0	0.00	△ 5,000	皆減	5,000
資産合計		3,392,441,412	100.00	82,930,985	102.51	3,309,510,427

貸方						
科目		令和7年度				令和6年度
		金額	構成比率	前年度増減	前年度比率	金額
負債の部	負債	2,385,435,015	70.32	4,515,675	100.19	2,380,919,340
	固定負債	717,840,041	21.16	2,744,202	100.38	715,095,839
	企業債	717,210,984	21.14	3,487,335	100.49	713,723,649
	リース債務	629,057	0.02	△ 743,133	45.84	1,372,190
	流動負債	101,822,096	3.00	△ 22,840,627	81.68	124,662,723
	企業債	57,212,665	1.68	△ 3,138,178	94.80	60,350,843
	リース債務	743,133	0.02	12,600	101.72	730,533
	未払金	40,253,381	1.19	△ 19,676,853	67.17	59,930,234
	引当金	3,438,165	0.10	10,809	100.32	3,427,356
	賞与引当金	3,438,165	0.10	10,809	100.32	3,427,356
	その他流動負債	174,752	0.01	△ 49,005	78.10	223,757
	預り金	174,752	0.01	995	100.57	173,757
	預り有価証券	0	0.00	△ 5,000	皆減	5,000
	預り担保金	0	0.00	△ 45,000	皆減	45,000
	繰延収益	1,565,772,878	46.16	24,612,100	101.60	1,541,160,778
	長期前受金	1,957,591,848	57.71	73,802,257	103.92	1,883,789,591
	長期前受金収益化累計額	△ 391,818,970	△ 11.55	△ 49,190,157	114.36	△ 342,628,813
資本の部	資本	1,007,006,397	29.68	78,415,310	108.44	928,591,087
	資本金	793,206,210	23.38	43,562,000	105.81	749,644,210
	自己資本金	793,206,210	23.38	43,562,000	105.81	749,644,210
	剰余金	213,800,187	6.30	34,853,310	119.48	178,946,877
	資本剰余金	2,959,839	0.09	0	100.00	2,959,839
	国庫補助金	2,663,777	0.08	0	100.00	2,663,777
	県補助金	296,062	0.01	0	100.00	296,062
	利益剰余金	210,840,348	6.21	34,853,310	119.80	175,987,038
	建設改良積立金	175,987,038	5.19	40,290,538	129.69	135,696,500
	当年度未処分利益剰余金	34,853,310	1.02	△ 5,437,228	86.50	40,290,538
負債・資本合計		3,392,441,412	100.00	82,930,985	102.51	3,309,510,427

下 水 道 事 業 会 計

１　事業の概況

当年度末における下水道事業の排水戸数は5,496戸であり、水洗化人口（接続人口）は8,853人で前年度末に比べ86人の減となっている。

なお、当年度における総有収水量は1,129,516㎥であり、有収率は90.8％で前年度に比べ0.5ポイントの減となっている。

事業の概要は別表１（P.44）のとおりである。

２　予算の執行状況

⑴　収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額953,676,000円に対し、決算額947,720,892円で収入率99.4％となっており、予算額に比べ5,955,108円の減となっている。

収益的支出は、予算額912,627,000円に対し、決算額872,542,459円で執行率は95.6％となっている。

また、予算額に比べ40,084,541円の不用額が生じているが、この主なものは、営業費用13,126,139円及び営業外費用24,363,612円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（単位：円、％）

区　　分	予 算 額（A）	決 算 額（B）	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	収入率又は執行率 (B)/(A)
事　業　収　益	953,676,000	947,720,892	0	△ 5,955,108	99.4
営　業　収　益	207,547,000	205,853,820	0	△ 1,693,180	99.2
営業外収益	746,129,000	741,867,072	0	△ 4,261,928	99.4
事　業　費　用	912,627,000	872,542,459	0	40,084,541	95.6
営　業　費　用	807,909,000	794,782,861	0	13,126,139	98.4
営業外費用	102,118,000	77,754,388	0	24,363,612	76.1
特　別　損　失	600,000	5,210	0	594,790	0.9
予　備　費	2,000,000	0	0	2,000,000	0

⑵　資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,636,558,000円に対し、決算額844,397,000円で収入率51.6％となっており、予算額に比べ792,161,000円の減となっている。

資本的支出は、予算額1,896,585,000円に対し、決算額1,038,709,251円で執行率は54.8％となっている。なお、地方公営企業法第２６条の規定による繰越額560,083,000円、継続費逓次繰越額289,068,000円の合計額849,151,000円を翌年度へ繰り越している。

また、予算額に比べ8,724,749円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費の8,322,756円である。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額59,544,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額253,856,251円は、過年度分損益勘定留保資金165,516,970円、当年度分損益勘定留保資金57,295,959円、繰越工事資金6,389,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,654,322円で補塡している。

資　本　的　収　入　及　び　支　出

（単位：円、％）

区　　分	予　算　額（A）	決　算　額（B）	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	収入率又は執行率(B)/(A)
資本的収入	1,636,558,000	844,397,000	0	△ 792,161,000	51.6
企業債	818,400,000	290,800,000	0	△ 527,600,000	35.5
出資金	233,370,000	233,370,000	0	0	100.0
負担金	28,280,000	22,249,000	0	△ 6,031,000	78.7
国庫補助金	556,508,000	297,978,000	0	△ 258,530,000	53.5
資本的支出	1,896,585,000	1,038,709,251	849,151,000	8,724,749	54.8
建設改良費	1,449,000,000	591,526,244	849,151,000	8,322,756	40.8
企業債償還金	447,585,000	447,183,007	0	401,993	99.9

３　経営成績

経営成績は別表２損益計算書（P.45）のとおりである。

当年度の経営成績は、営業収益187,285,630円、営業費用769,388,716円で差引582,103,086円の営業損失が生じ、一般会計補助金・長期前受金戻入等の営業外収益721,900,533円、支払利息等の営業外費用89,270,105円を加減し50,527,342円の経常利益が生じている。これに、特別損失5,210円を計上し、当年度純利益は50,522,132円となり、前年度比1,050,387円（2.1％）の増となっている。

経　営　成　績

（単位：円）

年度	収　益	収益のうち一般会計補助金	費　用	特別損失	当年度純利益
7	909,186,163	477,360,000	858,658,821	5,210	50,522,132

⑴　収益性（カネ）

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると1.71ポイント下回っている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.03ポイント下回っている。

営業収益営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると258.63ポイント下回っている。

項　　目	算　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度	全 国 (令和６年度)
経営資本営業利益率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産}-(\text{建設仮勘定}+\text{無形固定資産})}\times 100$	△ 3.81	△ 3.95	△ 3.46	△ 2.10
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{資産}-(\text{建設仮勘定}+\text{無形固定資産})}$	0.01	0.01	0.01	0.04
営業収益営業利益率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}\times 100$	△ 310.81	△ 315.97	△ 275.14	△ 52.18

・使用料単価と汚水処理原価

有収水量１㎥当たりの使用料単価は164円39銭、汚水処理原価は257円61銭であり、使用料単価と汚水処理原価の差額は△93円22銭となっている。

区　分	使用料単価	汚水処理原価	使用料単価と汚水処理原価の差額
令和７年度	164円39銭	257円61銭	△93円22銭
令和６年度	162円64銭	268円79銭	△106円15銭

⑵　施設の利用状況（モノ）

施設利用率は、一日平均汚水処理量を一日汚水処理能力で除した割合のことで、施設がいかに効率よく稼動しているかを見るもので、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると19.40ポイント下回っている。

負荷率は、一日最大汚水処理量に対する一日平均汚水処理量の割合のことで、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると1.76ポイント上回っている。

最大稼働率は、一日汚水処理能力に対する一日最大汚水処理量の割合のことで、数値が高いほど施設の効率性は高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると28.55ポイント下回っている。

項　　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度	全 国 (令和６年度)
施設利用率（%）	$\frac{\text{一日平均汚水処理量}}{\text{一日汚水処理能力}} \times 100$	40.94	41.72	42.83	60.34
負　荷　率（%）	$\frac{\text{一日平均汚水処理量}}{\text{一日最大汚水処理量}} \times 100$	73.17	76.76	84.39	71.41
最大稼働率（%）	$\frac{\text{一日最大汚水処理量}}{\text{一日汚水処理能力}} \times 100$	55.95	54.35	50.75	84.50

⑶　人件費と労働生産性（ヒト）

総費用858,664,031円のうち人件費23,954,254円の占める割合は2.8％となっている。

また、下水道使用料185,681,930円に対する割合は12.9％となっている。

人件費のうち職員給与費について分析すると次表のようになる。

項　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度	全 国 (令和6年度)
職員一人当たり 有収水量（㎥）	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	376,505	385,669	385,522	585,209
職員一人当たり 営業収益(千円)	営業収益 損益勘定所属職員数	62,428	63,008	62,708	112,682
職員一人当たり 水洗化人口(人)	水洗化人口 損益勘定所属職員数	2,951	2,980	2,981	5,285

⑷　支払利息

支払利息は77,364,655円であり、総費用858,664,031円に占める割合は9.0％となっている。

⑸　セグメント情報

セグメント情報の開示による公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・税抜）

区　分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農 業 集 落 排 水 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	合　計
営業収益	121,499,828	10,760,155	41,141,937	13,883,710	187,285,630
営業費用	399,292,913	130,110,291	164,520,993	75,464,519	769,388,716
営業損益	△277,793,085	△119,350,136	△123,379,056	△61,580,809	△582,103,086
経常損益	24,835,277	6,306,200	10,571,322	8,814,543	50,527,342
その他の項目					
他会計補助金	257,206,000	93,058,000	85,274,000	41,822,000	477,360,000
減価償却費	228,243,872	89,408,482	107,660,260	55,440,847	480,753,461
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	5,210	0	5,210

4　財政状態

財政状態は別表３貸借対照表（P.46～47）のとおりである。

⑴　資産

資産総額は15,736,522,545円であり、そのうち有形固定資産が14,958,591,291円で、主なものは構築物10,957,082,767円である。

流動資産は777,931,254円で、主なものは現金・預金419,380,695円及び未収金266,257,099円である。

⑵　負債

負債総額は12,310,988,309円であり、主なものは固定負債・流動負債の企業債5,514,691,091円及び流動負債の未払金92,204,981円である。

⑶　資本

資本総額は3,425,534,236円であり、そのうち資本金が2,488,915,204円、剰余金が936,619,032円である。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力があり、経営上200％以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の安定性があるとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましいとされている。

項　　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度	全 国 (令和６年度)
流動比率(％)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$	136.70	114.72	102.83	78.78
自己資本構成比率(％)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本}}\times 100$	64.36	62.50	61.53	65.38
固定資産対長期資本比率(％)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}}\times 100$	98.62	99.37	99.88	99.15

⑷　未収金

当年度末における未収金は267,642,559円で、昨年度より228,037,395円増加しており、未収金の主なものは、国庫補助金242,708,000円、消費税還付金19,943,111円、下水道使用料4,871,648円である。

このうち未収下水道使用料の過去３年間の推移は次表のとおりとなっており、昨年度と比べ当年度分については65,560円（2.30％）減少し、過年度分については256,028円（14.02％）増加している。

収入率については、当年度分で0.01ポイントの増、過年度分で2.72ポイントの減となっている。

なお、令和８年５月末で当年度末未収金のうち 244,813,630 円が収入済である。

また、当年度の不納欠損額は、下水道使用料 96,310 円（22 件）及び督促手数料 2,200 円（22 件）の合計 98,510 円（44 件）となっている。

未収下水道使用料の推移

（単位：円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金額	収入率	前年度比
7	当年度	204,250,120	201,461,070	0	2,789,050	98.63	0.01
	過年度	4,681,180	2,502,272	96,310	2,082,598	53.45	△2.72
	計	208,931,300	203,963,342	96,310	4,871,648	97.62	△0.01
6	当年度	206,987,840	204,133,230	0	2,854,610	98.62	△0.05
	過年度	4,936,800	2,772,890	337,340	1,826,570	56.17	4.30
	計	211,924,640	206,906,120	337,340	4,681,180	97.63	0.22
5	当年度	206,146,370	203,395,820	0	2,750,550	98.67	0.03
	過年度	5,676,370	2,944,080	546,040	2,186,250	51.87	1.58
	計	211,822,740	206,339,900	546,040	4,936,800	97.41	0.21

◆　下水道使用料の未収金については、負担の公平性及び財源確保の観点から、お客さまセンターと連携し、収納対策の強化に取り組まれたい。

⑸　貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況に応じ、その都度必要な量水器を購入しており、当年度は15,460円となっている。

また、予算第10条のたな卸資産購入限度額173,000円に対して、執行額は21,769円となっており、限度額以内の執行となっている。

なお、貯蔵品については、令和８年３月３１日現在の実地たな卸の立ち会いにおいて、台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況も良好であった。

⑹　企業債

企業債の前年度末残高5,671,074,098円に対し、当年度借入額290,800,000円、当年度償還額447,183,007円を加減したことにより、当年度末残高は5,514,691,091円となっている。

⑺　セグメント情報

財政状態に関するセグメント情報は、次表のとおりである。

（単位：円・税抜）

区　分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合　計
セグメント資産	8,848,365,012	2,655,849,511	2,736,734,755	1,495,573,267	15,736,522,545
セグメント負債	6,996,464,521	2,365,964,890	1,885,950,268	1,062,608,630	12,310,988,309
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262,044,911	△69,514,857	△93,552,920	△50,469,830	48,507,304

む　す　び

下水道事業は、各区域で地域の特性に応じた下水道施設を整備し、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の各事業を運営している。

当年度の事業全体の経営成績は、営業収益 187,285 千円、営業費用 769,388 千円で差引 582,103 千円の営業損失が生じ、これに一般会計補助金、長期前受金戻入、他会計負担金等の営業外収益から支払利息等の営業外費用を差し引いた営業外利益 632,630 千円を加え、経常利益は 50,527 千円となる。これから特別損失を減じ、当年度純利益は、50,522 千円である。

採算性を表す事業全体の有収水量１㎥当たりの使用料単価は 164 円 39 銭、汚水処理原価は 257 円 61 銭で、差引 93 円 22 銭の差損が生じている。

使用料については、受益者負担の原則や公平性の確保の観点から、収納対策を強化し、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努め、収納率の向上を図っていただきたい。

最後に、快適な生活環境の提供と公共用水域の水質改善のために、市民へ生活排水処理に関する意識啓発を図ること等により下水道の普及に努められ、また一般会計からの財政支援を受け当年度純利益を確保している状況からも、引き続き下水処理施設の効率的な維持管理や経費節減に努めていただきたい。

また、令和６年３月に策定された薩摩川内市下水道事業経営戦略に基づき、経営戦略の投資・財政計画や下水道施設事業計画の進捗管理を行うとともに、更新事業の実施、効率的な維持管理を実施し、企業としての経済性を発揮しながら、快適な生活環境の提供と公共用水域の水質改善を図り、安定的にサービスの提供を継続できるよう持続可能で健全な経営基盤の確立に努めていただきたい。

下水道事業資料

別表１

事　業　の　概　要

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比率	前年度増減
供用開始区域面積 整　備　面　積　（ha）	778.0	778.0	100.00%	0.0
事業計画人口　（人）	19,265	19,265	100.00%	0
供用開始区域内人口 （整　備　人　口）（人）	13,777	14,000	98.41%	△ 223
水洗化人口 （接続人口）（人）	8,853	8,939	99.04%	△ 86
水　洗　化　率 （接　続　率）（%）	64.3	63.9	100.63%	0.4
接　続　戸　数　（戸）	4,835	4,844	99.81%	△ 9
排　水　戸　数　（戸）	5,496	5,541	99.19%	△ 45
最大汚水処理能力　（㎥/日）	8,327	8,327	100.00%	0
年間処理水量　（㎥）	1,244,413	1,267,899	98.15%	△ 23,486
１日平均汚水処理量（㎥/日）	3,409	3,474	98.13%	△ 65
年間有収水量　（㎥）	1,129,516	1,157,008	97.62%	△ 27,492
営業収益　（千円）	187,285	189,023	99.08%	△ 1,738
下水道使用料　（千円）	185,681	188,171	98.68%	△ 2,490
営業損失　（千円）	582,103	597,258	97.46%	15,155
当年度純利益　（千円）	50,522	49,472	102.12%	1,050
有　収　率　（%）	90.8	91.3	99.45%	△ 0.5

※ 金額については、税抜きである。

別表２

損　益　計　算　書

（単位：円、％）

科　　目	令　和　7　年　度				令和６年度
	金　額	構成比率	前年度増減	前年度比率	金　額
営業収益	187,285,630	100.00	△ 1,737,035	99.08	189,022,665
下水道使用料	185,681,930	99.14	△ 2,488,835	98.68	188,170,765
その他の営業収益	1,603,700	0.86	751,800	188.25	851,900
営業費用	769,388,716	100.00	△ 16,892,106	97.85	786,280,822
管渠費	10,654,381	1.38	△ 329,035	97.00	10,983,416
ポンプ場費	9,561,884	1.24	△ 6,595,688	59.18	16,157,572
処理場費	212,404,962	27.61	△ 18,940,590	91.81	231,345,552
総係費	47,523,641	6.18	2,277,977	105.03	45,245,664
減価償却費	480,753,461	62.49	7,325,699	101.55	473,427,762
資産減耗費	8,490,387	1.10	△ 630,469	93.09	9,120,856
営業損失	582,103,086	－	15,155,071	97.46	597,258,157
営業外収益	721,900,533	100.00	△ 16,440,637	97.77	738,341,170
受取利息及び配当金	968,062	0.13	782,914	522.86	185,148
他会計負担金	13,684,000	1.90	△ 5,092,000	72.88	18,776,000
他会計補助金	477,360,000	66.13	△ 10,231,000	97.90	487,591,000
長期前受金戻入	228,374,848	31.63	△ 1,842,963	99.20	230,217,811
雑収益	1,513,623	0.21	△ 57,588	96.33	1,571,211
営業外費用	89,270,105	100.00	△ 2,323,253	97.46	91,593,358
支払利息及び企業債取扱諸費	77,364,655	86.66	69,159	100.09	77,295,496
雑支出	11,905,450	13.34	△ 2,392,412	83.27	14,297,862
経常利益	50,527,342	－	1,037,687	102.10	49,489,655
特別損失	5,210	100.00	△ 12,700	29.09	17,910
過年度損益修正損	5,210	100.00	△ 12,700	29.09	17,910
当年度純利益	50,522,132	－	1,050,387	102.12	49,471,745

別表３

貸　借　対　照　表

（単位：円、％）

借方						
科目		令和７年度				令和６年度
		金額	構成比率	前年度増減	前年度比率	金額
資産の部	資産	15,736,522,545	100.00	85,274,699	100.54	15,651,247,846
	固定資産	14,958,591,291	95.06	48,507,304	100.33	14,910,083,987
	有形固定資産	14,958,591,291	95.06	48,507,304	100.33	14,910,083,987
	土地	654,089,679	4.16	0	100.00	654,089,679
	建物	657,001,113	4.18	△ 22,291,516	96.72	679,292,629
	構築物	10,957,082,767	69.63	△ 277,015,588	97.53	11,234,098,355
	機械及び装置	2,229,664,616	14.17	419,983,254	123.21	1,809,681,362
	車両運搬具	17,612	0.00	0	100.00	17,612
	工具器具及び備品	3,643,458	0.02	△ 1,126,667	76.38	4,770,125
	建設仮勘定	457,092,046	2.90	△ 71,042,179	86.55	528,134,225
	流動資産	777,931,254	4.94	36,767,395	104.96	741,163,859
	現金・預金	419,380,695	2.66	△ 278,306,510	60.11	697,687,205
	未収金	266,257,099	1.69	227,950,905	695.08	38,306,194
	未収金	267,642,559	1.70	228,037,395	675.78	39,605,164
	貸倒引当金	△ 1,385,460	△ 0.01	△ 86,490	106.66	△ 1,298,970
	貯蔵品	15,460	0.00	0	100.00	15,460
	有価証券	0	0.00	△ 5,000	皆減	5,000
	前払金	92,278,000	0.59	87,128,000	1791.81	5,150,000
資産合計		15,736,522,545	100.00	85,274,699	100.54	15,651,247,846

貸方						
科目		令和7年度				令和6年度
		金額	構成比率	前年度増減	前年度比率	金額
負債の部	負債	12,310,988,309	78.23	△ 198,617,433	98.41	12,509,605,742
	固定負債	5,039,505,834	32.02	△ 184,385,259	96.47	5,223,891,093
	企業債	5,039,505,834	32.02	△ 184,385,259	96.47	5,223,891,093
	流動負債	569,085,420	3.62	△ 76,972,781	88.09	646,058,201
	企業債	475,185,257	3.02	28,002,252	106.26	447,183,005
	未払金	92,204,981	0.59	△ 104,766,017	46.81	196,970,998
	引当金	1,634,564	0.01	△ 162,961	90.93	1,797,525
	賞与引当金	1,634,564	0.01	△ 162,961	90.93	1,797,525
	その他流動負債	60,618	0.00	△ 46,055	56.83	106,673
	預り金	60,618	0.00	3,945	106.96	56,673
	預り有価証券	0	0.00	△ 5,000	皆減	5,000
	預り担保金	0	0.00	△ 45,000	皆減	45,000
	繰延収益	6,702,397,055	42.59	62,740,607	100.94	6,639,656,448
	長期前受金	8,052,832,360	51.17	284,568,573	103.66	7,768,263,787
	長期前受金収益化累計額	△ 1,350,435,305	△ 8.58	△ 221,827,966	119.66	△ 1,128,607,339
資本の部	資本	3,425,534,236	21.77	283,892,132	109.04	3,141,642,104
	資本金	2,488,915,204	15.82	233,370,000	110.35	2,255,545,204
	自己資本金	2,488,915,204	15.82	233,370,000	110.35	2,255,545,204
	剰余金	936,619,032	5.95	50,522,132	105.70	886,096,900
	資本剰余金	576,905,307	3.67	0	100.00	576,905,307
	国庫補助金	576,903,827	3.67	0	100.00	576,903,827
	県補助金	378	0.00	0	100.00	378
	負担金	1,102	0.00	0	100.00	1,102
	利益剰余金	359,713,725	2.28	50,522,132	116.34	309,191,593
	建設改良積立金	309,191,593	1.96	49,471,745	119.05	259,719,848
	当年度未処分利益剰余金	50,522,132	0.32	1,050,387	102.12	49,471,745
負債・資本合計		15,736,522,545	100.00	85,274,699	100.54	15,651,247,846